

第3回東日本大震災の復興施策の総括に関するワーキンググループ

産業・生業の再生 (産業復興の加速化)

令和元年9月11日



新たなステージ 復興・創生へ

目次

○これまでの取組	1	復興特区税制に係る指定・投資の状況	11
○施策の進捗状況、関係指標	4	被災地の人口・従業員数・ 事業所数の状況	13
被災3県の製造品出荷額等	5	復興推進計画 利子補給の活用状況	16
当面の課題	7	二重ローン対策の成果	17
被災地の人材確保対策	8	○今後の課題や施策の方向性	18
販路の確保・開拓等への支援	9	○今後起こりえる大規模災害に対する 防災・減災対策に活かすべき教訓	20
商業施設・工場等の状況	10			

これまでの取組

産業復興におけるこれまでの取組

応急復旧

仮設工場・店舗等整備事業（経産省、中小機構交付金、平成23年度～）

- 被災中小事業者の早期事業再開を支援するため、仮設工場・店舗等を整備し、市町村を通じて被災中小企業等に無償貸与。
- 令和2年度末までに、仮設の概ねの解消を目指す。

（支援実績）多い時には2,800事業者が入居

事業者の生産設備の復旧・復興・本設移行等

中小企業等グループ補助金（経産省、平成23年度～）

- 中小企業等グループが復興事業を行うのに必要な施設及び設備の復旧を支援。
- 復興状況に応じて、必要な支援を引き続き実施。

（交付決定実績）730グループ、11,690件

（令和元年8月末時点）

二重ローン対策（復興庁・経産省）

- 二重ローン問題を抱える被災事業者に対し、債権買取等を通じて事業再生を支援。

復興特区税制等（復興庁、平成23年度～）

- 被災地の雇用機会の確保等のため、機械等に係る特別償却等の特例措置等税制の特例を措置。

（実績）平成31年3月末までの計画認定数30件、指定件数5,459件（令和元年6月末時点）

- 被災代替資産等に係る特別償却等の税制の特例を措置。
- 被災地域における雇用機会の創出等を図る事業を実施するため、金融上の特例として、利子補給金を支給。

津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金（経産省、平成25年度～）

- 工場等の新增設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出。
- 「まちなか再生計画」に基づいて整備する商業施設等を通じて、にぎわいの創出、住民が帰還できる買物環境を整備。

仮設工場・店舗等有効活用等助成事業（経産省、中小機構交付金、平成26年度～）

- 中小機構が整備し、市町村が所有している仮設施設において、移設、撤去等にかかる費用を市町村に対して助成。

移設：11件、撤去：103件の助成を実施。（令和元年6月末）

産業復興におけるこれまでの取組

人材確保等

伴走型人材確保・育成支援モデル事業(復興庁)

- (復興・創生インターンシップ)【平成29年度開始】
学生が単なる就業体験に留まらず、被災地企業の経営課題に経営者と協働して解決に取り組む「長期滞在・課題解決型インターンシップ」を実施
- (トライアル就業)【平成29年度開始】
被災地企業において、約3か月の社会人向けトライアル就業プログラムを実施

事業復興型雇用確保事業(厚労省、平成29年度～)

- 産業政策と一体となった雇用面の支援として、被災求職者の雇入費の助成、被災地外の求職者も対象とした住宅支援費の助成を実施。

企業間専門人材派遣支援モデル事業(復興庁、平成29年度～)

- 大企業等でキャリアを積んだ現場型の専門人材等を被災地企業へ長期間派遣。

被災地域人材確保対策調査事業(復興庁、平成29年度～)

- 人手不足克服の好事例を横展開。

地域復興マッチング「結の場」(復興庁、平成24年度～)

- 被災地域企業の経営課題等の解決を図るため、支援提案企業とのマッチングを開催。
(実績)25回開催(平成24年度から30年度までの合計)、325件の連携事業が成立(第22回までの合計)

ハンズオン支援事業・専門家派遣集中支援事業(復興庁、平成24年度～)

- 新商品開発、販路開拓、事業計画策定等の事業化への実務を支援。
(実績)専門家派遣集中支援事業:171件(平成27年度から30年度までの合計)、ハンズオン支援事業:71件(152社)(平成24年度から30年度までの合計)

販路開拓等

○産業・生業の復興分野においても様々なかたちで強力に支援を実施し、復興のステージを前進させた。

施策の進捗状況、関係指標

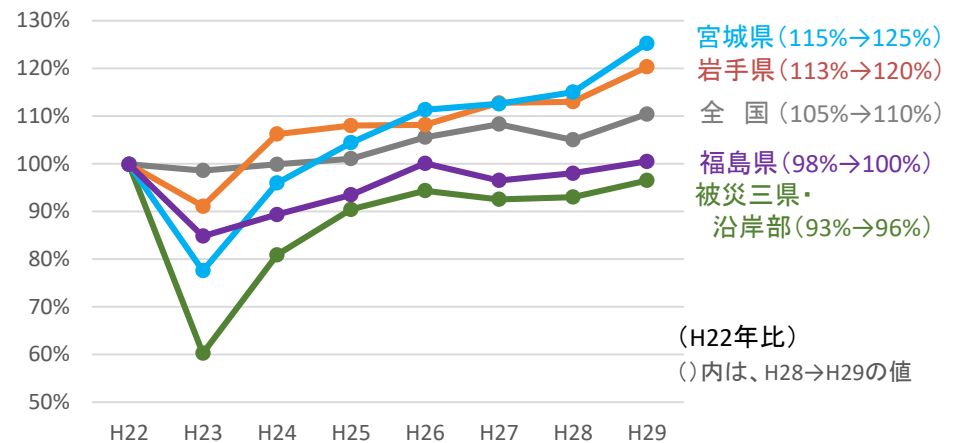
被災3県の製造品出荷額等

＜被災3県の製造品出荷額等＞

○ 被災3県ともに製造品出荷額等は、震災前の水準までほぼ回復した。

ただし、「沿岸部」では回復が遅れている。

製造品出荷額等



出典：経済産業省「工業統計」

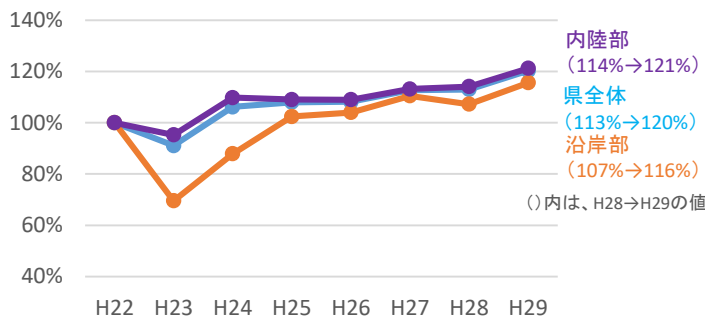
(被災3県・沿岸部の市町村)

【岩手県】宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町、【宮城県】仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亘理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町、【福島県】いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町(注)、富岡町(注)、大熊町(注)、双葉町(注)、浪江町(注)、新地町

(注)調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

製造品出荷額等の推移（県別・沿岸部主要自治体別）

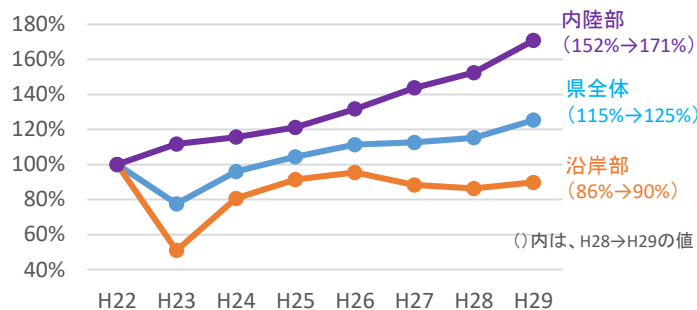
岩手県の製造品出荷額等



(沿岸部の市町村)

【岩手県】宮古市、大船渡市、久慈市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町、岩泉町、田野畑村、普代村、野田村、洋野町

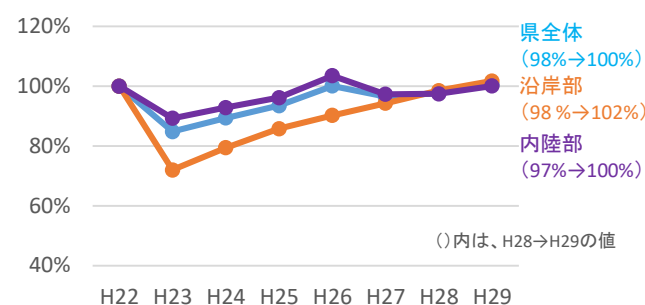
宮城県の製造品出荷額等



(沿岸部の市町村)

仙台市(宮城野区、若林区)、石巻市、塩竈市、気仙沼市、名取市、多賀城市、岩沼市、東松島市、亶理町、山元町、松島町、七ヶ浜町、利府町、女川町、南三陸町

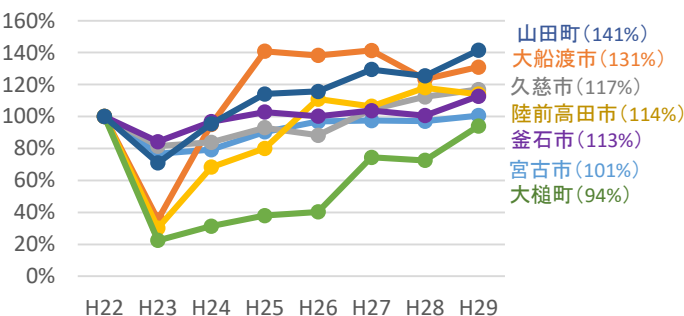
福島県の製造品出荷額等



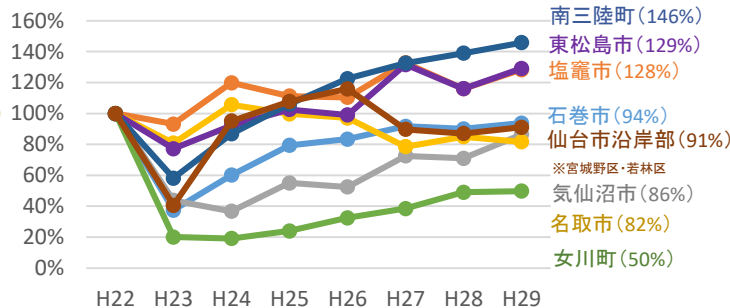
(沿岸部の市町村)

いわき市、相馬市、南相馬市、広野町、楡葉町(注)、富岡町(注)、大熊町(注)、双葉町(注)、浪江町(注)、新地町
(注)調査対象外とされた年があるなど、調査年によっては集計に含まれない。

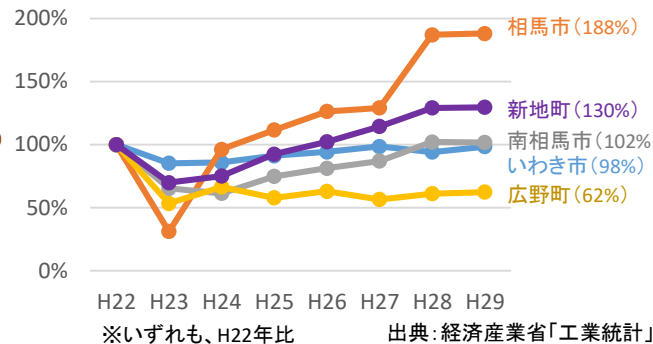
沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等



沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等



沿岸部の主要自治体別の製造品出荷額等

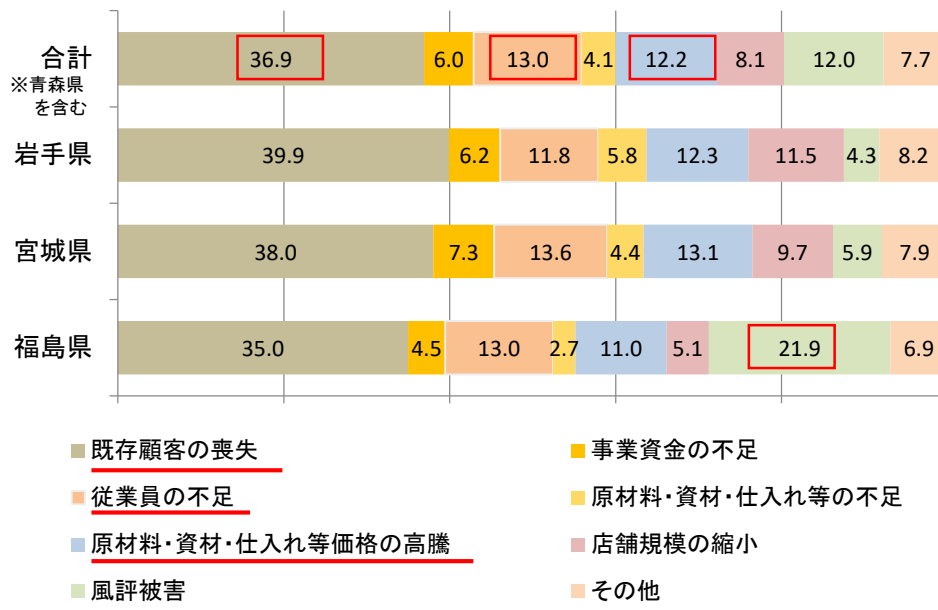


- 被災3県の製造品出荷額等は、内陸部を中心に震災前の水準までほぼ回復した。
- 一方、沿岸部の製造品出荷額等は、全体としてみれば、震災前の水準まで回復していないが、県別にみると、状況は様々である。
- また、同じ県内であっても、沿岸部の自治体間には、状況に幅がある。

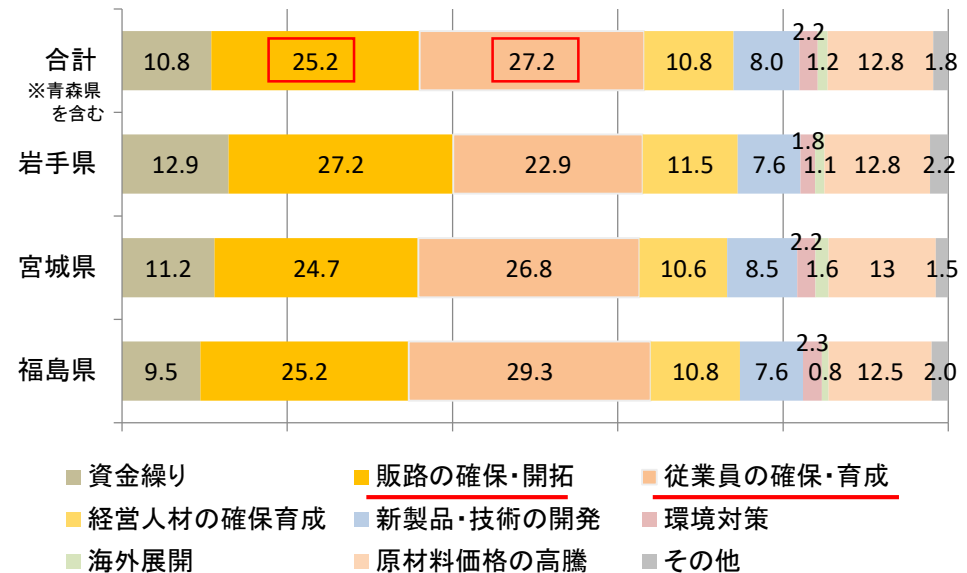
当面の課題

- 中小企業経営者の多くが、震災前の水準まで売上が回復していない主な要因として、「既存顧客の喪失」や「従業員の不足」を挙げている。（このほか「原材料・資材・仕入れ等価格の高騰」、「風評被害」を挙げる経営者も相当数存在。）
- 経営課題としても、「従業員の確保・育成」や「販路の確保・開拓」を挙げる被災事業者が多数。

県ごとの売上が回復していない要因*1



経営課題*1



*1 出典：東北経済産業局「グループ補助金交付先アンケート調査（中小企業等グループ施設等復旧整備補助金）」平成30年6月実施

各事業の進捗状況

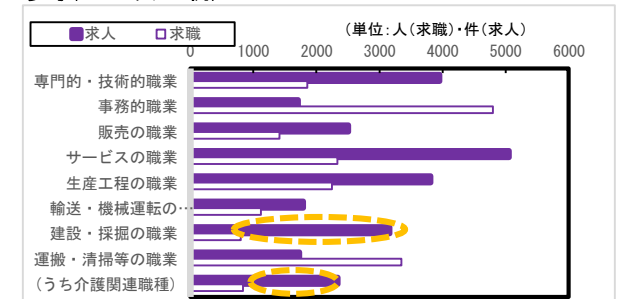
	事業名	指標	平成29年度		平成30年度		令和元年度		各事業の効果検証
			目標	実績	目標	実績	目標	実績	
就業者数の増加	伴走型人材確保・育成支援モデル事業	インターン参加者数(名)	200	195	250	265	350	—	本事業のうち、復興・創生インターンシップについては、年々応募者が増加し、平成30年度においては目標を上回る実績を上げていることから徐々に定着している状況となっている。 一方、トライアル就業については、平成29年度及び平成30年度いずれも達成率14%と低調な実績となっており、継続、自走化に向けた対応は困難である。
		トライアル就業後に本契約を結んだ人数(名)	50	7	50	7	40	—	
	事業復興型雇用確保事業	支給対象労働者数(人)	26,796	23,315	5,389	4,610	4,883	—	本事業について、平成29年度及び平成30年度の達成率はいずれも8割以上となっており、被災地において期待した効果を上げている。
能力の拡充	企業間専門人材派遣支援モデル事業	支援を行った企業数(団体)	60	37	60	59	60	—	本事業については、平成29年度及び平成30年度の目標60名に対し、61.7% 98.3%となっており、目標達成には至らなかったものの実績を伸ばしている。 また、本事業のスキームや事業を通じて得たノウハウは、人材供給を生業としている事業者が継承、活用が可能である。
その他	被災地域人材確保対策調査事業	事例集発行部数(部)	7,000	7,000	8,000	8,000	8,000	—	本事業における事例集の発行については、平成29年度及び平成30年度の目標数をいずれも達成しており、これらは全国紙、主要新聞社及び被災3件の自治体・学校(大学・高校)、商工会等へ配付され、高等学校で教材として利用されている。 また、本事業アンケートでは、「現在、人材について充足している」という回答が、昨年度より2.3%上回っている。
		人材確保の充足状況(充足率:%)	—	41.3	—	43.6	—	—	

参考(求人倍率・雇用保険被保険者数の推移)

有効求人倍率	平成23年3月	平成31年3月	伸び率(倍)
全国	0.62	1.63	2.63
被災三県	0.50	1.66	3.32
岩手県	0.49	1.58	3.22
宮城県	0.50	1.65	3.30
福島県	0.51	1.73	3.39

雇用保険被保険者数	平成23年4月	平成31年4月	伸び率(倍)
全国	38,223,705	43,464,436	1.14
被災三県	1,441,358	1,679,972	1.17
岩手県	330,881	368,052	1.11
宮城県	612,104	731,611	1.20
福島県	498,373	580,309	1.16

参考(ミスマッチの例)



※ 季節調整値 (パートタイム含む)

販路の確保・開拓等被災事業者の様々な取組への支援

○販路の確保・開拓等様々な課題に直面する被災事業者のニーズにきめ細かく対応し、効果的な支援を実施。

地域復興マッチング『結の場』

- 支援企業等と被災地域企業とのマッチングを目的としたワークショップを開催
 - ・被災3県で25回開催(平成24～30年度)
 - ・延べ212の地域企業・団体、677社の支援企業が参加
 - ・325件の連携事業が成立(22回(平成29年度)までの合計)

マッチング事例

- ・支援提案企業
株式会社ラックランド
- ・被災地域企業(宮城県女川町)
岡清/マルキチ阿部商店/夢食研/和田商店
- 支援企業の株主優待商品に女川町4社の商品を採用し、カタログに掲載。



被災地域企業新事業ハンズオン支援事業

- 復興庁職員が専門家や商工会議所等と連携し経営課題の解決のため、寄り添って支援
 - ・被災3県の事業71件(中小企業等152社)に対して支援実施(平成24～30年度)

支援事例

- ・被災地域企業等(宮城県気仙沼市)
宮城県漁業協同組合唐桑支所
- 赤皿貝を用いた加工食品を開発するとともに製造販売を行う6次産業化を支援。
- 新規開発した加工食品(アヒージョ、炊き込み飯弁当等)の常設販売(仙台駅)が実現。
- 地元商社を通じた業務用卸への営業を支援し、新たに取引先を開拓。



専門家派遣集中支援事業

- 被災地企業等に対し、専門家・専門機関が、新商品開発・販路開拓等を支援
 - ・被災3県の事業171件に対して支援実施(平成27～30年度)

支援事例

- ・支援先企業
株式会社いわきチョコレート(福島県いわき市)
- 経営コンサルにより、新商品「巨峰チョコレート」のコンセプト設計、包装パッケージ開発、営業ツール(ギフトバック等)の制作等を実施。
- 2017年度新東北みやげコンテスト入賞



商業施設・工場等の状況

【仮設店舗・工場等の状況】

- グループ補助金の活用等により、入居事業者の本施設設への移行が進んでおり、平成31年3月末時点で2,437事業者(約77%)が退去し、入居者は743事業者に減少。
- 今後について、仮設入居事業者のうち75.7%が本設移行を、10.6%が仮設入居継続を希望。

【企業立地の状況】

- 被災地域への工場等の新增設を通じて、雇用の場の確保や新産業の創出を支援。

(交付決定実績) 435件、(新規雇用者数) 4,728人 (令和元年7月末時点)

※津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金の実績

このほかにも、原子力災害周辺地域産業復興企業立地補助金(公募:平成26年まで、対象地域:宮城県、栃木県、茨城県、交付決定件数:75件)がある。

【まちの中心となる商業施設の開業】

- 各地で本設の商業施設が開業し、にぎわいが創出されている。(まちなか再生計画:平成30年9月までに10件認定)

<参考>

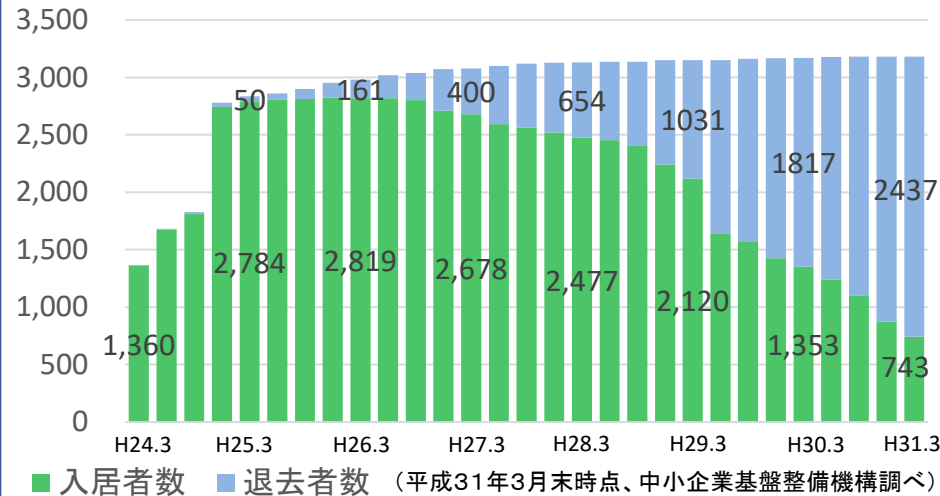
【開業済み】

- 宮城県女川町「シーパルピア女川」(27年12月)、
- 「ハマテラス」(28年12月)
- 岩手県山田町「オール」(28年11月)
- 宮城県石巻市「石巻テラス」(28年12月)
- 宮城県南三陸町「南三陸さんさん商店街」(29年3月)、
- 「ハマレ歌津」(29年4月)
- 岩手県大船渡市「キャッセン大船渡」(29年4月)
- 岩手県陸前高田市「アバッセたかげ」(29年4月)
- 福島県いわき市「浜風きらら」(29年4月)
- 宮城県名取市「かわまちてらす閑上」(31年4月)

【開業予定】

- 岩手県釜石市「うのポート」(令和元年9月11日)
- 宮城県気仙沼市「スローストリート(仮称)」(令和元年度)

仮設施設の入居事業者数・退去事業者数



(参考)平成31(令和元)年度に開業(予定)の共同店舗型商業施設



宮城県名取市
かわまちてらす閑上



宮城県気仙沼市
スローストリート(仮称)



岩手県釜石市
うのポート

復興特区税制に係る指定・投資の状況①

【指定件数】

○指定件数は平成30年度末で約5,500件。単年度のピークは平成24年度の約1,600件。平成30年度は384件。

○沿岸・内陸の比：5県計68.7%：31.3%、岩手県82.3%：17.7%、宮城県70.6%：29.4%、福島県44.5%：55.5%

【投資額】

○投資額は平成30年度末で計約3兆円。単年度のピークは平成27年度の約5,500億円。平成30年度は1,930億円。

○沿岸・内陸の比：5県計74.2%：25.8%、岩手県71.5%：28.5%、宮城県53.4%：46.6%、福島県54.0%：46.0%

<各県別、年度別の指定件数> (令和元年6月末現在) ※赤字はそれぞれの単年度のピーク。

(単位：件)

	青森県	岩手県	岩手沿岸	岩手内陸	宮城県	宮城沿岸	宮城内陸	福島県	福島沿岸+ 原災地域	福島内陸	茨城県	5県計	沿岸等計	内陸計
H23年度	0	0	0	0	28	11	17	0	0	0	5	33	16	17
H24年度	150	205	159	46	415	239	176	443	175	268	408	1,621	1,131	490
H25年度	33	147	126	21	317	249	68	398	187	211	135	1,030	730	300
H26年度	32	129	105	24	241	191	50	369	169	200	100	871	597	274
H27年度	22	128	101	27	152	114	38	343	160	183	48	693	445	248
H28年度	23	87	76	11	139	109	30	183	78	105	46	478	332	146
H29年度	15	72	63	9	109	77	32	114	49	65	39	349	243	106
H30年度	19	50	43	7	120	84	36	166	80	86	29	384	225	129
総計	294	818	673	145	1,521	1,074	447	2,016	898	1,118	810	5,459	3,749	1,710
沿岸・内陸割合	—	100%	82.3%	17.7%	100%	70.6%	29.4%	100%	44.5%	55.5%	—	100%	68.7%	31.3%

<各県別、年度別の投資金額> (令和元年6月末現在) ※赤字はそれぞれの単年度のピーク。

(単位：億円)

	青森県	岩手県	岩手沿岸	岩手内陸	宮城県	宮城沿岸	宮城内陸	福島県	福島沿岸+ 原災地域	福島内陸	茨城県	5県計	沿岸等計	内陸計
H23年度	15	7	7	0	207	104	103	53	8	45	96	379	230	149
H24年度	131	401	338	62	1,229	740	489	766	359	407	1,273	3,799	2,841	959
H25年度	216	591	443	147	1,081	770	310	967	378	590	1,812	4,666	3,619	1,047
H26年度	555	538	393	145	961	551	411	1,580	864	716	1,217	4,851	3,579	1,272
H27年度	229	448	286	162	1,660	716	944	1,251	679	572	1,937	5,526	3,847	1,678
H28年度	190	452	317	135	1,201	599	602	1,030	514	517	1,901	4,775	3,521	1,254
H29年度	276	496	325	171	832	341	490	1,609	1,013	595	1,256	4,468	3,211	1,257
H30年度	40	76	41	35	185	110	75	472	362	110	1,158	1,930	1,711	219
総計	1,653	3,008	2,151	858	7,355	3,930	3,425	7,729	4,176	3,553	10,650	30,394	22,559	7,835
沿岸・内陸割合	—	100%	71.5%	28.5%	100%	53.4%	46.6%	100%	54.0%	46.0%	—	100%	74.2%	25.8%

(注1)「福島沿岸+原災地域」は避難指示・解除区域の12市町村+沿岸3市町

(注2)カッコ内の数値は沿岸部と内陸部の比率

(※)四捨五入のため、合計が合わない場合がある。

被災地の人口・従業員数・事業所数の状況

○被災地の人口(R1.7.1推計人口とH22国調の比)、従業員数、事業所数(それぞれH30工業統計とH22工業統計の比)は以下のとおり。

○沿岸部は全国に比べて厳しい状況となっている。

○特に沿岸部の一部の市町村は特に厳しい状況となっている。

※全国よりも低くなっているものを赤字で表示

		人口	工業統計	
			従業員数	事業所数
全国		99%	100%	84%
岩手	全体	92%	99%	89%
	内陸	94%	104%	94%
	沿岸	86%	87%	82%
宮城	全体	98%	101%	85%
	内陸(※1)	100%	110%	92%
	沿岸①(※2)	96%	89%	79%
	沿岸②(※3)	92%	89%	77%
福島	全体	91%	96%	85%
	内陸	94%	99%	89%
	沿岸等(※4)	83%	88%	76%

※1)宮城県内陸は仙台市青葉区・太白区・泉区を含む

※2)宮城県沿岸①は仙台市宮城野区・若林区を含む

※3)宮城県沿岸②は仙台市を含まない

※4)福島の沿岸等は避難指示があった内陸自治体を含めた15市町村の値である。

【岩手県】

	人口	工業統計	
		従業員数	事業所数
全国	99%	100%	84%
大船渡市	87%	97%	84%
陸前高田市	80%	65%	69%
釜石市	87%	104%	78%
大槌町	73%	57%	81%
山田町	79%	75%	85%

【宮城県】

	人口	工業統計	
		従業員数	事業所数
全国	99%	100%	84%
石巻市	88%	81%	74%
気仙沼市	83%	64%	64%
山元町	71%	76%	82%
女川町	58%	65%	60%
南三陸町	65%	92%	74%

【福島県】

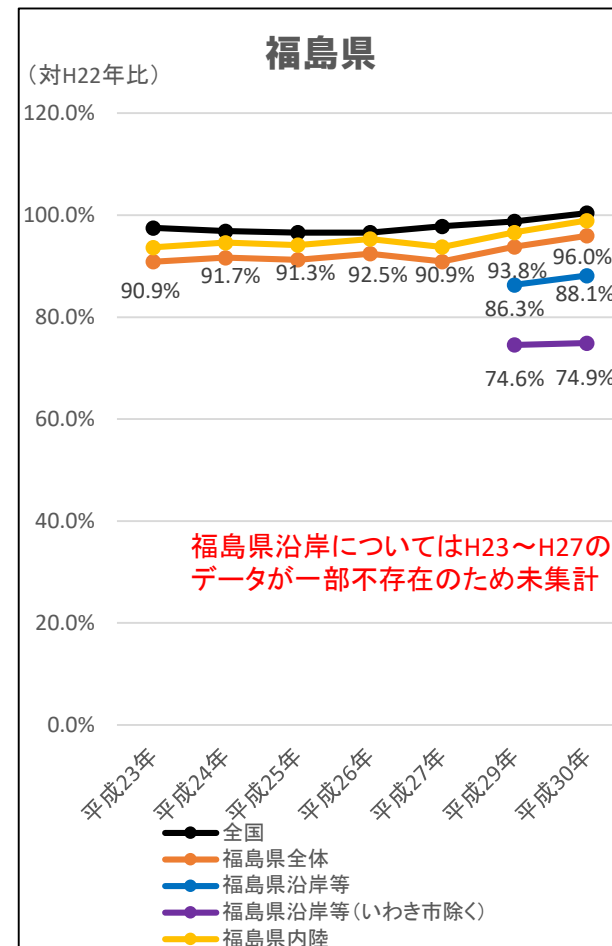
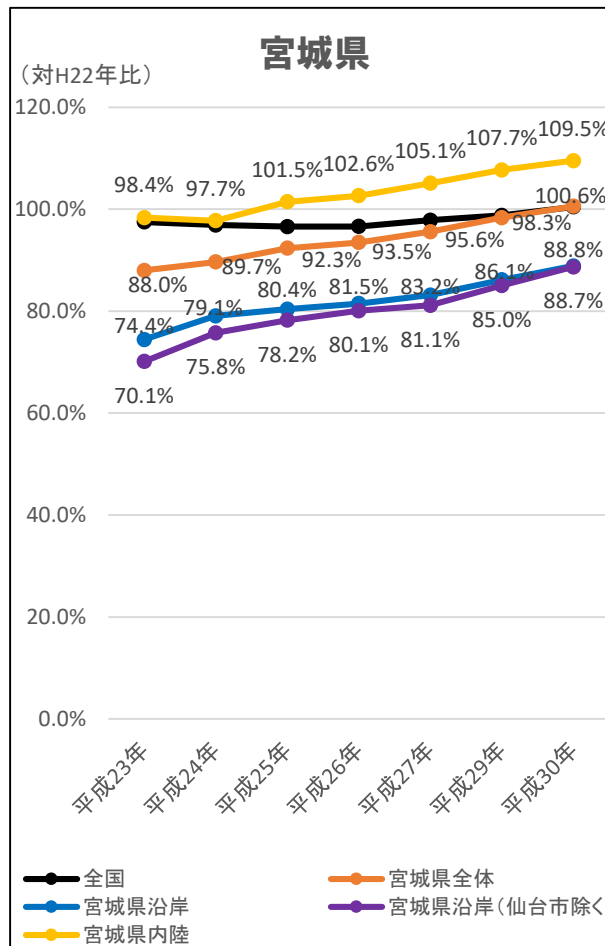
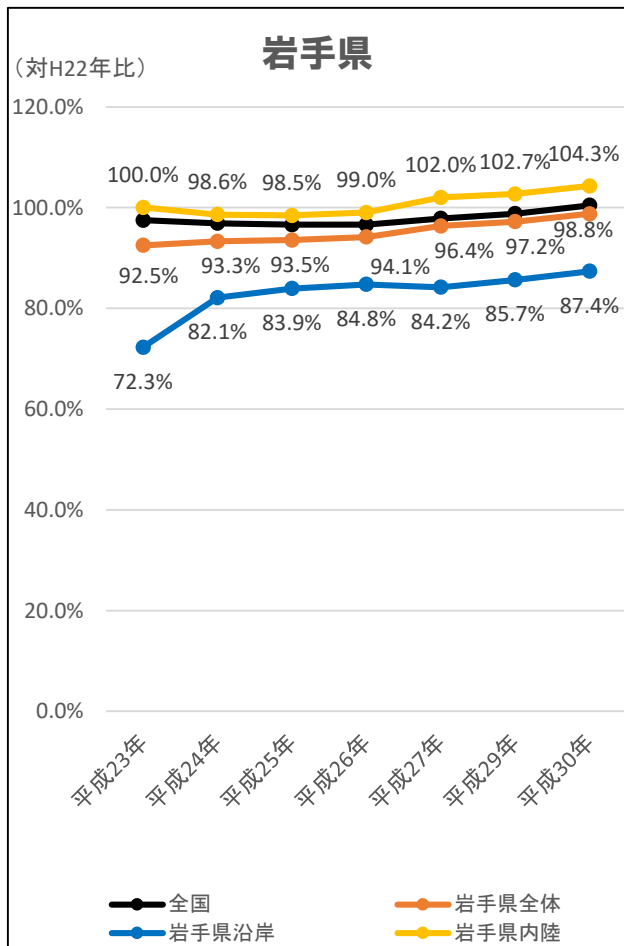
	人口	工業統計	
		従業員数	事業所数
全国	99%	100%	84%
田村市	89%	100%	93%
南相馬市	76%	74%	72%
広野町	73%	60%	50%
川俣町	84%	94%	82%
檜葉町	50%	20%	31%
浪江町	5%	3%	9%
富岡町	7%	-	-
川内村	67%	194%	167%
飯館村	21%	63%	38%

○人口：R1.7.1推計人口／H22国調人口
○工業統計：H30工業統計／H22工業統計
※福島県のうち、推計人口が発表されていない自治体は居住者数(R1.7)で算出

沿岸・内陸における従業員数の状況（工業統計）

○工業統計における従業員数の推移(対平成22年比)をみると、いずれの県についても沿岸部は県全体の状況に比べて厳しい状況が続いている。

従業員数(対平成22年度比)の推移【工業統計】

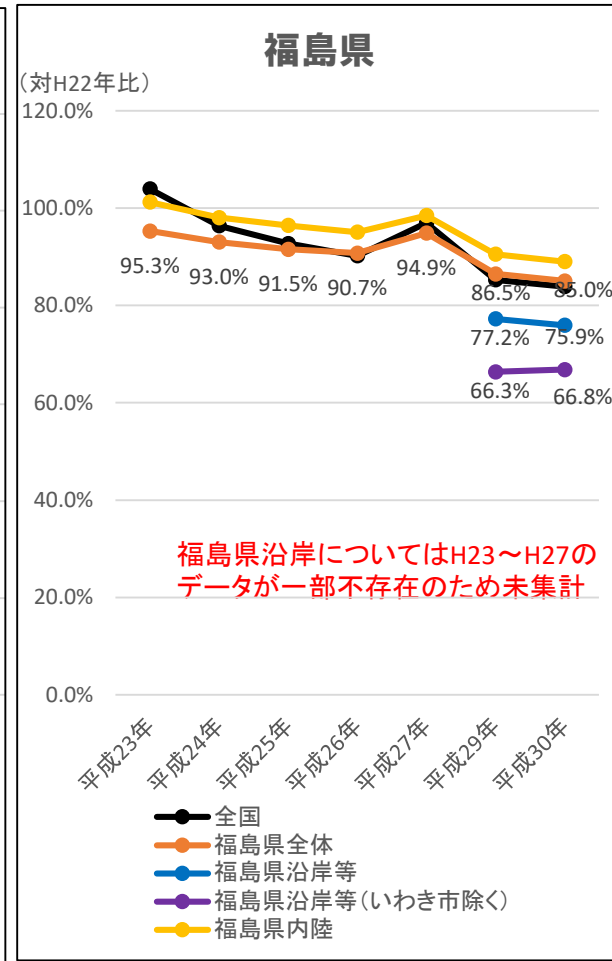
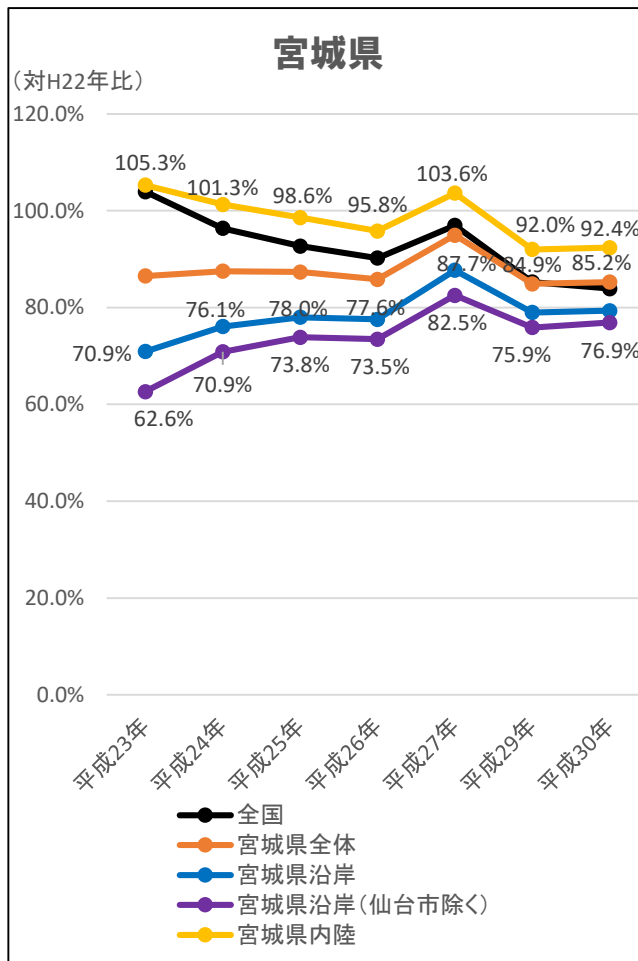
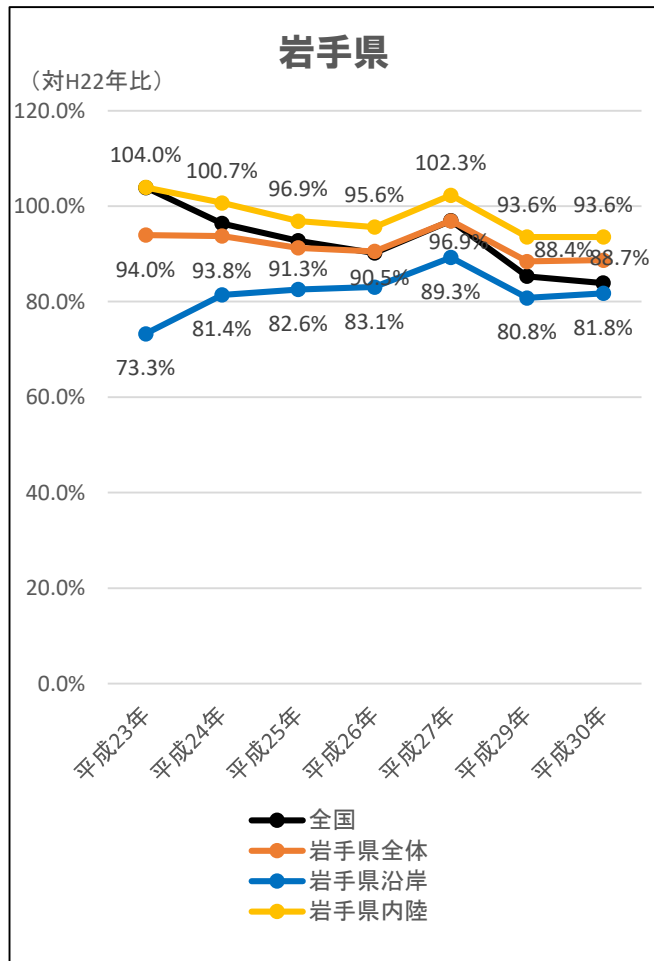


※宮城県内陸は仙台市青葉区・太白区・泉区を含む
 ※宮城県沿岸は仙台市宮城野区・若林区を含む
 ※福島沿岸等は避難指示があった内陸自治体を含めた15市町村
 ※平成28年については、調査時点の変更(H28.12時点→H29.6時点)のためデータが存在しない

内陸・沿岸における事業所数の状況（工業統計）

○工業統計における事業所数の推移(対平成22年比)をみると、いずれの県についても沿岸部は県全体の状況に比べて厳しい状況が続いている。

事業所数(対平成22年度比)の推移【工業統計】



※宮城県内陸は仙台市青葉区・太白区・泉区を含む。

※宮城県沿岸は仙台市宮城野区・若林区を含む

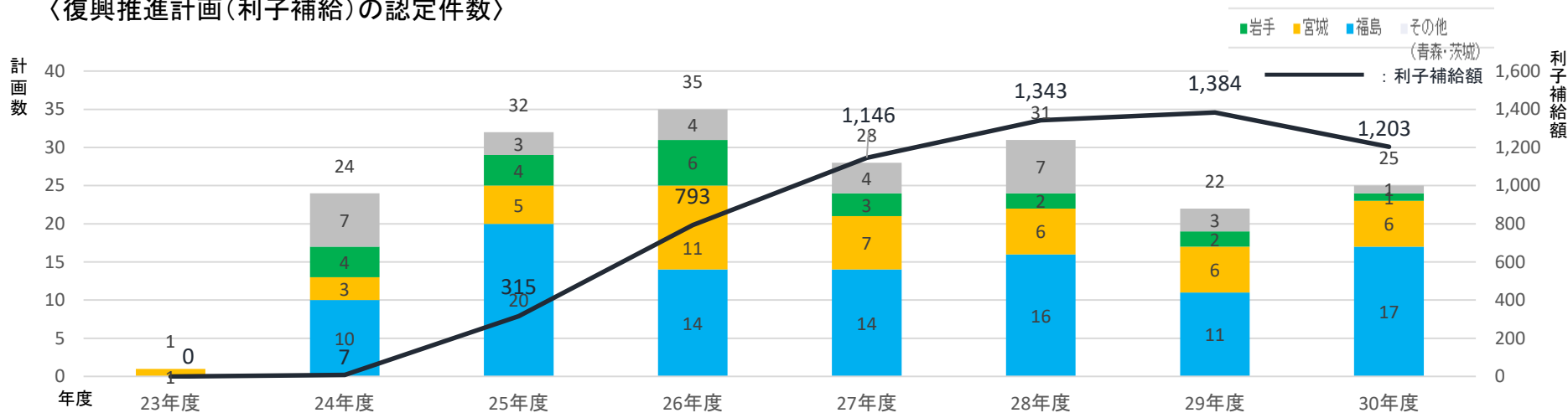
※福島県沿岸等は避難指示があった内陸自治体を含めた15市町村

※平成28年については、調査時点の変更(H28.12時点→H29.6時点)のためデータが存在しない。

復興推進計画 利子補給の活用状況

- 金融上の特例
- ・計画認定：198件
 - ・総事業費：10,172億円(H31.3末時点)
 - ・予算額：1,188百万円(R1年度)

〈復興推進計画(利子補給)の認定件数〉



〈復興推進計画(利子補給)の総事業費及び総融資額の状況〉

金額 県名	総事業費(億円)		総融資額(億円)	
	沿岸域	沿岸域以外	沿岸域	沿岸域以外
岩手県	431	143	288	124
宮城県	2,492	882	885	648
福島県	3,899	1,429	1,837	1,084
その他	3,350	2,193	718	624
合計	10,172	4,647	3,832	2,919

※1 総事業費：復興推進計画において利子補給の対象となる中核事業に必要な費用の総額

※2 総融資額：利子補給の対象となる融資の総額

二重ローン対策の成果

震災支援機構及び産業復興機構は、被災事業者への債権買取支援等を通じて、被災地域の経済活動・雇用の維持に貢献。

東日本大震災事業者再生支援機構

- 支援決定先事業者数 **742事業者**
- 支援先事業者の売上高(総額) **約2,065億円**
- 支援先事業者の従業員(総数) **約14,000人**

(被災3県の内訳) ※ 支援決定時点の値から算出

	岩手県	宮城県	福島県
売上高	約210億円	約1,030億円	約210億円
従業員数	約2,100人	約5,900人	約1,600人

産業復興機構

- 買取先事業者数 **339事業者**
- 買取先事業者の売上高(総額) **約980億円**
- 買取先事業者の従業員(総数) **約5,700人**

(被災3県の内訳) ※ 買取決定時点の値から算出

	岩手県	宮城県	福島県
売上高	約320億円	約460億円	約90億円
従業員数	約1,700人	約2,200人	約700人

被災3県合計 **約14,200人** ← **約1%の雇用維持に貢献** 雇用保険被保険者数(被災3県) **1,494,924人** (H23.3)
(被災3県の失業率は当時5.3~5.8%)

- 支援完了: **126先** (支援継続中は616件)

※ 廃業先に関しても、従業員の雇用確保等の廃業支援にも注力。

財務改善

債権買取額

1,322億円

債務免除後

662億円

← **約5割を債務免除**

- 支援完了: **120先** (支援継続中は219件)

財務改善

一定期間(最長10年間)、劣後債権化により、元利金の返済を凍結し、財務基盤を安定化(EXIT時に必要に応じて債務免除)。

今後の課題や施策の方向性

今後の復興に向けた課題、対応の方向性

- 製造品出荷額等は、被災3県全体としてみれば内陸部を中心に震災前の水準までほぼ回復。ただし、「沿岸部」では回復が遅れており、自治体間で状況に幅がある。販路の確保・開拓や人材の確保については、今後、こうした地域の実情・課題を踏まえたうえで、関係機関等との役割分担にも考慮しつつ、適切な事業者支援の在り方について検討する。
- また、中小企業等グループの再建支援や企業立地補助金による支援については、与党第8次提言や被災地方公共団体の要望等を踏まえ、復旧に必要な土地造成が復興・創生期間の最終年度に完成する地区等において、これまでの復興状況等を踏まえて、対象地域を重点化した上で、支援の申請・運用期限の延長を含め、適切な見直しを行う。
- 復興特区税制については、津波被害が甚大な地域には、人口や働く場等の減少が著しいにもかかわらず、区画整理事業等による基盤整備に時間を要し、企業立地等が進んでいない地域が残ると見込まれることから、与党第8次提言や被災地方公共団体の要望等を踏まえ、著しい被害を受けた地域が引き続き、しっかりと産業復興に取り組めるよう、対象地域を重点化した上で、適用期限を適切に延長することについて検討を行う。
- 東日本大震災事業者再生支援機構による二重ローン対策については、与党第8次提言を踏まえ、支援決定期限である2020年度末までの期間を最大限有効活用し、できる限り多くの事業者が制度を活用できるよう全力で取り組む。

今後起こりえる大規模災害に対する防災・減災 対策に活かすべき教訓

防災・減災対策に活かすべき教訓

- 震災後、産業・生業の復興の分野においても、応急復旧、生産設備の復旧・復興、経営課題への支援等、様々な分野で強力に支援を行ってきたところ。
- 産業復興分野におけるこうした施策や取組は、災害からの復旧や事業者の経営課題に対応するものであり、直接防災・減災対策につながるものではないが、これまでの取組を通じた成功事例やノウハウを取りまとめ、今後同様の震災が発生した際、それぞれの状況に適した効果的な支援につなげていくことが期待される。